

令和4年度

東大和市下水道事業会計
予算書及び説明書

東大和市

目 次

令和4年度東大和市下水道事業会計予算	5
予算に関する説明書	
予算実施計画	11
収益的収入及び支出	11
資本的収入及び支出	12
令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書	13
給与費明細書	14
債務負担行為に関する調書	23
令和4年度予定貸借対照表	24
令和3年度予定損益計算書	27
令和3年度予定貸借対照表	28
注記	30
予算に関する説明資料	
予定収入及び予定支出事項別明細書	36
収益的収入及び支出	36
資本的収入及び支出	48

下水道事業会計予算書

第6号議案

令和4年度東大和市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度東大和市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 計画人口	74,800 人
(2) 年間総汚水量	11,880,750 立方メートル
(3) 一日平均汚水量	32,550 立方メートル
(4) 主な建設改良事業	
下水道管路改良事業	
ア 公共下水道ストックマネジメント事業	95,568 千円
イ 下水道マンホールポンプ改築事業	3,844 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第1款 下水道事業収益	1,662,570 千円
第1項 営業収益	1,363,506 千円
第2項 営業外収益	299,064 千円

支出

第1款 下水道事業費用	1,607,423 千円
第1項 営業費用	1,422,198 千円
第2項 営業外費用	183,725 千円
第4項 予備費	1,500 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 497,597 千円は、当年度分損益勘定留保資金 497,597 千円で補填するものとする。）。

収入

第1款 資本的収入	646,258 千円
第1項 企業債	250,700 千円
第4項 他会計補助金	364,809 千円
第5項 国庫補助金	25,700 千円
第6項 都補助金	1,285 千円
第7項 受益者負担金	2,063 千円
第11項 その他資本的収入	1,701 千円

支出

第1款 資本的支出	1,143,855 千円
第1項 建設改良費	308,606 千円
第3項 企業債償還金	832,247 千円
第5項 積立金	2 千円
第6項 その他資本的支出	1,500 千円
第7項 予備費	1,500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
平成31年度に契約する電算システム及び電算機器等に係る賃借	令和2年度から 令和6年度まで	千円 1,967
公共下水道雨水整備事業 基本設計等業務委託	令和5年度	117,042

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道建設 事業	千円 106,100	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 資金について、 利率の見直し を行った後 においては、当 該見直し後の 利率)	借入れのとき から据置期間を 含め、40年以内 に償還する。 ただし、財政そ の他の都合によ り据置期間及び 償還期限を短縮 し、若しくは繰上 償還又は低利債 に借換えするこ とができる。 なお、その他に ついては、借入先 の定める融通条 件に従う。
流域下水道事業	121,600			
資本費平準化	23,000			
計	250,700			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、600,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用との間の流用
- (2) 建設改良費と企業債償還金との間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

職員給与費 82,983 千円

(他会計からの補助金)

第10条 地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第17条の3の規定により一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、349,742 千円である。

令和4年2月22日

提出者

東大和市長 尾崎 保夫

予算に関する説明書

予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業収益			千円	
			1,662,570	
	1 営業収益		1,363,506	
		1 下水道使用料	1,360,528	
		2 雨水処理負担金	35	
		4 その他営業収益	2,943	
	2 営業外収益		299,064	
		1 受取利息及び配当金	3	
		3 他会計補助金	8,954	
		4 国庫補助金	5,850	
		5 都補助金	387	
	6 長期前受金戻入	283,864		
	8 雑収益	6		

支出

款	項	目	予定額	備考
1 下水道事業費用			千円	
			1,607,423	
	1 営業費用		1,422,198	
		1 管渠費	91,829	
		2 業務費	100,453	
		3 総係費	48,162	
		4 流域下水道維持管理費	400,293	
		5 減価償却費	781,461	
	2 営業外費用		183,725	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	90,907	
		2 消費税及び地方消費税	92,334	
		3 雑支出	484	
	4 予備費		1,500	
		1 予備費	1,500	

資本的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円	
			646,258	
	1 企業債		250,700	
		1 建設改良債	227,700	
		2 資本費平準化債	23,000	
	4 他会計補助金		364,809	
		1 他会計補助金	364,809	
	5 国庫補助金		25,700	
		1 国庫補助金	25,700	
	6 都補助金		1,285	
		1 都補助金	1,285	
	7 受益者負担金		2,063	
		1 受益者負担金	2,063	
11 その他資本的収入		1,701		
	2 その他資本的収入	1,701		

支出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円	
			1,143,855	
	1 建設改良費		308,606	
		1 建設総務費	42,681	
		2 管路改良費	131,860	
		3 流域下水道費	134,065	
	3 企業債償還金		832,247	
		1 建設事業債償還金	517,630	
		2 資本費平準化債償還金	314,617	
	5 積立金		2	
		1 積立金	2	
	6 その他資本的支出		1,500	
		1 その他資本的支出	1,500	
7 予備費		1,500		
	1 予備費	1,500		

令和4年度予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

（単位：千円）

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	68,458
	減価償却費	781,461
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△280
	賞与引当金の増減額（△は減少）	△361
	法定福利費引当金の増減額（△は減少）	35
	長期前受金戻入額	△283,864
	受取利息及び受取配当金	△3
	支払利息	90,907
	未収金の増減額（△は増加）	△75,086
	未払金の増減額（△は減少）	33,576
	小計	614,843
	利息及び配当金の受取額	3
	利息の支払額	△90,907
	業務活動によるキャッシュ・フロー	523,939
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△283,829
	国庫補助金等による収入	0
	受益者負担金による収入	1,877
	その他資本的収入による収入	182
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	300,031
	基金積立による支出	△2
	投資活動によるキャッシュ・フロー	18,259
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入れによる収入	600,000
	一時借入金の返済による支出	△600,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,700
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△832,247
	短期貸付返還による収入	1,500
	短期貸付による支出	△1,500
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△581,547
	現金預金の増加額（又は減少額）	△39,349
	現金預金の期首残高	386,581
	現金預金の期末残高	347,232

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本 年 度		9	1,544	36,273	33,847	71,664	13,522	85,186
前 年 度		9	0	39,204	36,367	75,571	13,885	89,456
比 較		0	1,544	△2,931	△2,520	△3,907	△363	△4,270

- (注) 1 職員手当等には、賞与引当金繰入額を含みます。
 2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含みます。

職 員 手 当	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管 理 職 当 手 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)
	本 年 度	4,645	1,572	852			419	0
	前 年 度	4,968	1,356	852			759	180
	比 較	△323	216	0			△340	△180
等 の 内 訳	区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)
	本 年 度		3,630	9,014	7,869	660	5,186	33,847
	前 年 度		3,630	9,708	8,371	900	5,643	36,367
	比 較		0	△694	△502	△240	△457	△2,520

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)		
本年度		8		36,273	33,525	69,798	13,185	82,983
前年度		9		39,204	36,367	75,571	13,885	89,456
比 較		△ 1		△ 2,931	△ 2,842	△ 5,773	△ 700	△ 6,473

- (注) 1 職員手当等には、賞与引当金繰入額を含みます。
2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含みます。

職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当 (千円)	扶養手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特別勤務手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)
	本 年 度	4,645	1,572	852			419	0
	前 年 度	4,968	1,356	852			759	180
	比 較	△ 323	216	0			△ 340	△ 180
区 分	宿 日 直 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	退 職 手 当 組 合 負 担 金 (千円)	計 (千円)	
本 年 度		3,630	8,692	7,869	660	5,186	33,525	
前 年 度		3,630	9,708	8,371	900	5,643	36,367	
比 較		0	△ 1,016	△ 502	△ 240	△ 457	△ 2,842	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	1	1,544		322	1,866	337	2,203	職員手当等は 期末手当
前年度	0	0		0	0	0	0	
比 較	1	1,544		322	1,866	337	2,203	

- (注) 1 職員手当等には、賞与引当金繰入額を含みます。
 2 法定福利費には、法定福利費引当金繰入額を含みます。

(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 2,931	給与改定に伴う 増減分			
		昇給に伴う増加 分	781		
		その他の増減分	△ 3,712	職員の異動等による減分 △ 3,712千円	職員数の異動状況 本年度 8人 前年度 9人 増 減 △1人
職員手当等	△ 2,842	制度改正に伴う 増減分			
		その他の増減分	△ 2,842	職員の異動等による減分 △ 2,842千円	

会計年度任用職員の報酬及び職員手当等の増減は除く。

(3) 給料及び職員手当等の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	357,833
	平均給与月額(円)	440,250
	平均年齢(歳・月)	48.06
令和3年1月1日現在	平均給料月額(円)	360,244
	平均給与月額(円)	446,900
	平均年齢(歳・月)	47.12

イ 初任給

区 分	一般行政職(円)	技能労務職(円)	国 の 制 度	
			一般行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒程度	157,100	143,000	150,600	147,900
大学卒程度	183,700	—	186,700	—

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年1月1日現在	5級		
	4級	1	11.1
	3級	3	33.3
	2級	4	44.5
	1級	1	11.1
	計	9	100.0
令和3年1月1日現在	5級		
	4級	1	11.1
	3級	4	44.5
	2級	3	33.3
	1級	1	11.1
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部長	課長	係長	主任	主事
技能労務職				技能主任	技能主事

エ 昇給

区 分		合 計	代表的な職種	
			一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	8	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	7	7	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	87.5	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	9	9	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	9	9	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
		5号給 (人)	1	1
		6号給 (人)	1	1
比 率 (B) / (A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	—	(2.35) 4.45	有	
前 年 度	(1.160) 2.200	(1.160) 2.200	(0.08) 0.15	(2.40) 4.55	有	
国 の 制 度	(1.110) 2.150	(1.110) 2.150	—	(2.22) 4.30	有	

()内は、再任用職員の支給率

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者 (月分)	25年勤続 の者 (月分)	35年勤続 の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20% 加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45% 加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 内 全 域
支 給 率 (%)	12
支給対象職員数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	12

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種
		一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0	0
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

ケ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
		東 大 和 市	国
扶養手当	異 なる	配 偶 者 ※1 6,000円 子 ※2 9,000円 そ の 他 ※1 6,000円 ※1 課長職については3,000円 ※2 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子については1人4,000円加算	配 偶 者 6,500円 子 10,000円 そ の 他 6,500円 満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子1人につき5,000円加算
住居手当	異 なる	借 家 15,000円 35歳未満の世帯主であって月額15,000円以上の家賃を支払っている職員に支給	借 家 28,000円(最高)
通勤手当	異 なる	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度55,000円)、 その他交通用具使用者は距離に応じ支給	交通機関6か月定期代相当額(ただし、6で除した1か月当たりの最高限度55,000円)、 その他交通用具使用者は距離に応じ支給

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国（都） 支出金	企業債	その他
平成31年度に 契約する電算 システム及び 電算機器等に 係る賃借	千円		千円		千円	千円	千円	千円
	1,967	令和2年度から 令和3年度まで	454	令和4年度から 令和6年度まで	624	0	0	624
公共下水道 雨水整備事業 基本設計等託 業務委託	117,042	—————	—————	令和5年度	117,042	0	0	117,042

令和4年度予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:千円)税抜き

資 産 の 部

固定資産

有形固定資産

構築物	17,130,595		
減価償却累計額	<u>△2,088,053</u>	15,042,542	
機械及び装置	7,239		
減価償却累計額	<u>△1,106</u>	6,133	
車両運搬具	216		
減価償却累計額	<u>△44</u>	172	
工具、器具及び備品	6		
減価償却累計額		6	
建設仮勘定		<u>65,490</u>	
有形固定資産合計			15,114,343

無形固定資産

流域下水道施設利用権		<u>1,408,228</u>	
無形固定資産合計			1,408,228

投資その他資産

基金		6	
その他投資		<u>19</u>	
投資その他資産合計			25

固定資産合計 16,522,596

流動資産

現金預金		347,232	
未収金	210,090		
貸倒引当金	<u>△348</u>	209,742	
短期貸付金		1,500	
その他流動資産		<u>220</u>	
流動資産合計			558,694
資産合計			<u>17,081,290</u>

負債の部

固定負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,158,658		
企業債合計		5,158,658	
固定負債合計			5,158,658
流動負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	726,317		
企業債合計		726,317	
未払金		190,949	
引当金			
賞与引当金	5,627		
法定福利費引当金	1,064		
引当金合計		6,691	
預り金		220	
流動負債合計			924,177
繰延収益			
長期前受金		7,710,475	
長期前受金収益化累計額		△845,734	
繰延収益合計			6,864,741
負債合計			12,947,576

資本の部

資本金			
固有資本金		3,928,155	
資本金合計			3,928,155
剰余金			
利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	205,559		
利益剰余金合計		205,559	
剰余金合計			205,559
資本合計			4,133,714
負債資本合計			17,081,290

令和3年度予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)税抜き

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,191,394		
	(2) 雨水処理負担金	6,705		
	(3) 受託工事収益	0		
	(4) その他営業収益	<u>2,394</u>	1,200,493	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	86,828		
	(2) 業務費	104,888		
	(3) 総係費	52,207		
	(4) 流域下水道維持管理費	367,034		
	(5) 減価償却費	776,665		
	(6) 資産減耗費	0	<u>1,387,622</u>	
	営業利益 (△営業損失)			△ 187,129
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3		
	(2) 他会計補助金	103,410		
	(3) 国庫補助金等	6,247		
	(4) 長期前受金戻入	281,410		
	(5) 雑収益	<u>52</u>	391,122	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	114,314		
	(2) 雑支出	<u>11,056</u>	<u>125,370</u>	<u>265,752</u>
	経常利益 (△経常損失)			<u>78,623</u>
	当年度純利益			78,623
	(△当年度純損失)			
	前年度繰越利益剰余金			131,513
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			
	(△当年度未処理欠損金)			<u><u>210,136</u></u>

令和3年度予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:千円)税抜き

資 産 の 部

固定資産

有形固定資産

構築物	16,894,683		
減価償却累計額	<u>△1,389,009</u>	15,505,674	
機械及び装置	7,239		
減価償却累計額	<u>△737</u>	6,502	
車両運搬具	216		
減価償却累計額	<u>△29</u>	187	
工具、器具及び備品	6		
減価償却累計額		6	
建設仮勘定		<u>51,294</u>	
有形固定資産合計			15,563,663

無形固定資産

流域下水道施設利用権		<u>1,372,951</u>	
無形固定資産合計			1,372,951

投資その他資産

基金		4	
その他投資		<u>19</u>	
投資その他資産合計			23

固定資産合計 16,936,637

流動資産

現金預金		386,581	
未収金	135,004		
貸倒引当金	<u>△628</u>	134,376	
短期貸付金		1,500	
その他流動資産		<u>220</u>	
流動資産合計			522,677
資産合計			<u><u>17,459,314</u></u>

負債の部

固定負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,645,360		
企業債合計		5,645,360	
固定負債合計			5,645,360
流動負債			
企業債			
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	821,160		
企業債合計		821,160	
未払金		157,373	
引当金			
賞与引当金	6,027		
法定福利費引当金	916		
引当金合計		6,943	
預り金		220	
流動負債合計			985,696
繰延収益			
長期前受金		7,251,837	
長期前受金収益化累計額		△561,870	
繰延収益合計			6,689,967
負債合計			13,321,023

資本の部

資本金			
固有資本金		3,928,155	
資本金合計			3,928,155
剰余金			
利益剰余金			
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	210,136		
利益剰余金合計		210,136	
剰余金合計			210,136
資本合計			4,138,291
負債資本合計			17,459,314

注記

1 重要な会計方針

(1) 公営企業の会計処理

令和2年度から、東大和市公共下水道事業に地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準に則した財務諸表等を作成している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数 構築物 50年
機械及び装置 10～20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数 流域下水道施設利用権 45年

(3) 引当金の計上方法

ア 賞与引当金等

職員の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4月分）を計上している。

イ 貸倒引当金

未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

ウ 退職給付引当金

当市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は、一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出した以後の追加的負担は、全額一般会計において措置することとしているため、退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担について、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,589,069千円である。

3 セグメント情報関連

東大和市下水道事業会計では、公共下水道事業の単一セグメントのため記載を省略する。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	227千円
1年超	397千円
計	624千円

(3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

該当事項なし。

予算に関する説明資料

予定収入及び予定支出事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1 下水道事業収益			千円 1,662,570	千円 1,710,920	千円 △ 48,350
1 営業収益			1,363,506	1,319,844	43,662
1 下水道使用料			1,360,528	1,310,533	49,995
2 雨水処理負担金			35	6,705	△ 6,670
4 その他営業収益			2,943	2,606	337
2 営業外収益			299,064	391,076	△ 92,012
1 受取利息及び配当金			3	3	0
3 他会計補助金			8,954	103,410	△ 94,456
4 国庫補助金			5,850	5,950	△ 100
5 都補助金			387	297	90

1- 1- 1 下水道使用料

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
下水道使用料	1,360,528	下水道使用料 1,360,528
雨水処理負担金	35	雨水処理に係る一般会計負担金 35
手数料	387	指定事業者新規指定申請手数料 100 指定事業者指定更新申請手数料 280 責任技術者新規登録申請手数料 3 責任技術者登録更新申請手数料 3 指定事業者証再交付申請手数料 1
その他収益	2,556	下水道使用受託収入 2,556
基金利息	2	下水道事業減債基金積立金利息 1 下水道事業建設基金積立金利息 1
貸付金利息	1	水洗便所改造資金融資預託金利息 1
他会計補助金	8,954	一般会計補助金 8,954
国庫補助金	5,850	社会資本整備総合交付金 5,850
都補助金	387	公共下水道事業費補助金 292 雨水流出抑制事業補助金 95

(収 入)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	2	6 長期前受金戻入	千円 283,864	千円 281,410	千円 2,454
		8 雑収益	6	6	0
収 入 合 計			1,662,570	1,710,920	△ 48,350

1- 2- 6 長期前受金戻入

節		説 明
区 分	金 額	
他会計補助金	千円 100,002	千円 一般会計補助金 100,002
国庫補助金	72,709	国庫補助金 72,709
都補助金	4,152	都補助金 4,152
受益者負担金	26,142	下水道事業受益者負担金 26,142
都負担金	5,144	都負担金 5,144
受贈財産評価額	74,344	受贈財産評価額 74,344
その他長期前受金	1,371	その他長期前受金 1,371
不用品売却収益	4	不用品売却収益 4
その他雑収益	2	下水道事業受益者負担金延滞金 1 公務災害補償基金負担金過年度還付金 1

支 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減
款	項	目			
1	下水道事業費用		千円 1,607,423	千円 1,648,025	千円 △ 40,602
	1	營業費用	1,422,198	1,433,063	△ 10,865
		1 管渠費	91,829	95,511	△ 3,682

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
備消品費	223	備消品費 223 ・ 消耗品費 3
光熱水費	508	・ 量水器購入費 220 光熱水費 508
通信運搬費	159	・ 電気料 508 通信運搬費 159
委託料	39,101	・ 通信サービス費 159 委託料 39,101
手数料	589	・ 管渠清掃委託料 11,860 ・ マンホールポンプ保守点検委託料 1,804
賃借料	139	・ 排水設備等修繕待機委託料 447 ・ 公共下水道管理データ等補正委託料 4,400
修繕費	1,270	・ 公共下水道実施設計委託料 3,190 ・ 管渠調査委託料 13,800
材料費	5,950	・ 公共下水道管理システム保守委託料 1,100 ・ 雨天時浸入水調査委託料 2,500
工事請負費	41,056	手数料 589 ・ 量水器交換等手数料 589
負担金補助及び 交付金	2,834	賃借料 139 ・ 電算機器等賃借料 139 修繕費 1,270 ・ 備品修繕費 1,270 材料費 5,950 ・ 人孔蓋等購入費 5,950 工事請負費 41,056 ・ 管渠等補修工事費 40,110 ・ マンホールポンプ改修工事費 946 負担金補助及び交付金 2,834 ・ 下水道使用負担金 665

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減
款	項	目			
1	1	1 (管渠費)	千円	千円	千円
		2 業務費	100,453	104,888	△ 4,435
		3 総係費	48,162	52,262	△ 4,100

節		説明	千円
区分	金額		
	千円		千円
		・ 水質検査負担金	2,169
委託料	100,453	委託料	100,453
		・ 下水道使用料徴収事務委託料	100,453
報酬	1,544	報酬	1,544
		・ 会計年度任用職員報酬	1,544
給料	17,944	給料	17,944
		・ 一般職給料（4人）	17,944
手当	15,000	手当	15,000
		・ 職員手当等	12,225
賞与引当金 繰入額	2,885	・ 退職手当組合負担金	2,560
		・ 職員手当（会計年度任用職員分）	215
法定福利費	6,455	賞与引当金繰入額	2,885
		・ 賞与引当金繰入額	2,885
法定福利費引当 金繰入額	546	法定福利費	6,455
		・ 共済組合負担金	6,039
旅費	75	・ 公務災害補償基金負担金	100
		・ 会計年度任用職員社会保険料	316
報償費	379	法定福利費引当金繰入額	546
		・ 法定福利費引当金繰入額	546
備用品費	304	旅費	75
		・ 普通旅費	75
燃料費	126	報償費	379
		・ 下水道事業受益者負担金一括納付報奨金	379
印刷製本費	92	備用品費	304
		・ 消耗品費	304
通信運搬費	34	燃料費	126
		・ 燃料費	126
委託料	1,014	印刷製本費	92
		・ 印刷製本費	92
手数料	11	通信運搬費	34
		・ 郵便料	34

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1	1	3 (総係費)	千円	千円	千円
		4 流域下水道維持管理費	400,293	403,737	△ 3,444
		5 減価償却費	781,461	776,665	4,796

節		説明	
区分	金額		
	千円		千円
修繕費	269	委託料	1,014
		・ 破傷風予防接種委託料	24
負担金補助及び交付金	953	・ 公営企業会計システム保守委託料	495
		・ 消費税及び地方消費税計算等業務委託料	495
保険料	176	手数料	11
		・ 車検代行手数料	11
貸倒引当金繰入額	348	修繕費	269
		・ 備品修繕費	269
雑費	7	負担金補助及び交付金	953
		・ 日本下水道協会会費	235
		・ 多摩地区下水道事業積算施工適正化委員会会費	20
		・ 水洗便所改造資金助成金	140
		・ 水洗便所改造資金融資あっ旋利子補給金	3
		・ 職員互助会補助金	68
		・ 専門研修参加負担金	207
		・ 雨水浸透ます設置補助金	280
		保険料	176
		・ 自動車損害賠償責任保険料	20
		・ 下水道賠償責任保険料	154
		・ 自転車傷害保険料	2
		貸倒引当金繰入額	348
		・ 貸倒引当金繰入額	348
		雑費	7
		・ 自動車重量税	7
負担金補助及び交付金	400,293	負担金補助及び交付金	400,293
		・ 流域下水道維持管理負担金	400,293
有形固定資産減価償却費	699,428	有形固定資産減価償却費	699,428
		・ 構築物減価償却費	699,044
無形固定資産減価償却費	82,033	・ 機械及び装置減価償却費	369
		・ 車両運搬具減価償却費	15

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	
款	項	目				
1	1	5 (減価償却費)	千円	千円	千円	
	2	営業外費用	183,725	213,462	△ 29,737	
		1	支払利息及び企業債取扱 諸費	90,907	114,288	△ 23,381
		2	消費税及び地方消費税	92,334	98,690	△ 6,356
		3	雑支出	484	484	0
	4	予備費	1,500	1,500	0	
		1	予備費	1,500	1,500	0
	支 出 合 計			1,607,423	1,648,025	△ 40,602

1- 1- 5 減価償却費

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
		無形固定資産減価償却費 82,033
		・ 流域下水道施設利用権減価償却費 82,033
企業債利息	90,492	企業債利息 90,492
		・ 公共下水道建設事業債利息 49,544
借入金利息	415	・ 流域下水道事業債利息 9,495
		・ 資本費平準化債利息 31,453
		借入金利息 415
		・ 一時借入金利息 415
消費税及び地方消費税	92,334	消費税及び地方消費税 92,334
		・ 消費税及び地方消費税納付分 92,334
その他雑支出	484	その他雑支出 484
		・ 下水道使用料過誤納還付金 400
		・ 下水道使用料過誤納還付加算金 1
		・ 下水道事業受益者負担金過誤納還付金 70
		・ 下水道事業受益者負担金過誤納還付加算金 1
		・ その他雑支出 12
予備費	1,500	予備費 1,500
		・ 予備費 1,500

資本的収入及び支出

収 入

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減
款	項	目			
1 資本的収入			千円 646,258	千円 642,941	千円 3,317
	1	企業債	250,700	276,700	△ 26,000
		1 建設改良債	227,700	165,000	62,700
		2 資本費平準化債	23,000	111,700	△ 88,700
	4	他会計補助金	364,809	350,889	13,920
		1 他会計補助金	364,809	350,889	13,920
	5	国庫補助金	25,700	11,850	13,850
		1 国庫補助金	25,700	11,850	13,850
	6	都補助金	1,285	592	693
		1 都補助金	1,285	592	693
	7	受益者負担金	2,063	1,221	842
		1 受益者負担金	2,063	1,221	842
	11	その他資本的収入	1,701	1,689	12
		2 その他資本的収入	1,701	1,689	12
収 入 合 計			646,258	642,941	3,317

1- 1- 1 建設改良債

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
公共下水道債	106,100	公共下水道建設事業債 106,100
流域下水道債	121,600	流域下水道事業債 121,600
資本費平準化債	23,000	資本費平準化債 23,000
他会計補助金	364,809	一般会計補助金 364,809
国庫補助金	25,700	社会資本整備総合交付金 25,700
都補助金	1,285	公共下水道事業費補助金 1,285
受益者負担金	2,063	下水道事業受益者負担金 2,063
その他資本的収入	1,701	都道掘削復旧監督事務費負担金 201 水洗便所改造資金融資預託金 1,500

支 出

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 增(△)減
款	項	目			
1	資本的支出		千円 1,143,855	千円 1,138,196	千円 5,659
	1	建設改良費	308,606	235,245	73,361
		1 建設総務費	42,681	42,045	636
		2 管路改良費	131,860	64,512	67,348

節		説 明
区 分	金 額	
	千円	千円
給料	18,329	給料 18,329 ・ 一般職給料（4人） 18,329
手当	15,962	手当 15,962 ・ 職員手当等 13,336 ・ 退職手当組合負担金 2,626
法定福利費	6,521	法定福利費 6,521
旅費	60	・ 共済組合負担金 6,471 ・ 公務災害補償基金負担金 50
備用品費	258	旅費 60 ・ 普通旅費 60
修繕費	29	備用品費 258 ・ 消耗品費 258
賃借料	1,522	修繕費 29 賃借料 1,522 ・ 備品修繕費 29 ・ 電算機器等賃借料 1,170 ・ 刊行物データ利用料 352
委託料	9,439	委託料 9,439 ・ 公共下水道実施設計委託料 7,887
補償費	2,000	・ 埋設物調査委託料 1,100 ・ 公共下水道ストックマネジメント事業改 築工事調査委託料 452
工事請負費	120,086	補償費 2,000 工事請負費 120,086 ・ 公共下水道管渠等工事費 107,276 ・ 公共汚水ます設置工事費 12,810
負担金補助及び 交付金	335	

(支 出)

科 目			本 年 度	前 年 度	比 較 増(△)減	
款	項	目				
1	1	2 (管路改良費)	千円	千円	千円	
		3 流域下水道費	134,065	128,688	5,377	
	3 企業債償還金		832,247	899,949	△ 67,702	
		1 建設事業債償還金	517,630	598,792	△ 81,162	
		2 資本費平準化債償還金	314,617	301,157	13,460	
	5 積立金		2	2	0	
		1 積立金	2	2	0	
	6 その他資本的支出		1,500	1,500	0	
		1 その他資本的支出	1,500	1,500	0	
	7 予備費		1,500	1,500	0	
		1 予備費	1,500	1,500	0	
	支 出 合 計			1,143,855	1,138,196	5,659

1- 1- 2 管路改良費

節		説明
区分	金額	
	千円	千円
		負担金補助及び交付金 335
		・ 掘削復旧監督事務費 335
負担金補助及び交付金	134,065	負担金補助及び交付金 134,065
		・ 荒川右岸東京流域下水道建設負担金 108,484
		・ 流域下水道改良負担金 25,581
企業債償還金	517,630	企業債償還金 517,630
		・ 公共下水道建設事業債元金 467,506
		・ 流域下水道事業債元金 50,124
資本費平準化債償還金	314,617	資本費平準化債償還金 314,617
		・ 資本費平準化債元金 314,617
積立金	2	積立金 2
		・ 下水道事業減債基金積立金（利息分） 1
		・ 下水道事業建設基金積立金（利息分） 1
その他資本的支出	1,500	その他資本的支出 1,500
		・ 水洗便所改造資金融資預託金 1,500
予備費	1,500	予備費 1,500
		・ 予備費 1,500

